

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	社会保障・番号制度付番交付事業			コード	165165	
2 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民環境課	作成者	伊藤 史佳
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて			
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	その他	
	予算科目	社会保障・番号制度付番交付事業費	業務委託	なし（直営）		
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり		
	根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等				

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	マイナンバーの付番・通知カード及びマイナンバーカードの交付		
目的	対象者	全市民	
	意図	公平かつ公正な社会を実現するための基盤（社会保障等の適正なる執行など）、市民の利便性（ペーパーレス化）、行政の効率化を目的とした制度に利用するためのマイナンバー（共通番号）の付番及びマイナンバーカード、電子証明書（公的個人認証）の交付	

5 事業の実施内容	*28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
1	マイナンバーの付番・通知カードの送付 （1）マイナンバー付番数 423件 （2）通知カード再交付者 156件		
2	マイナンバーカードの申請・交付 オンライン等における本人確認手段としてのマイナンバーカードの申請相談・申請手続・交付を行うとともに、職員が企業へ出向き申請及び交付を行う「企業一括申請方式」や市役所における確定申告会場において特設ブースを設置し申請を促すなど普及啓発に努めた。 （1）企業一括申請方式 3社 （2）確定申告会場（3/5～3/15） 305名 （3）マイナンバーカード再交付者 12件 （4）電子証明書発行 9件 （5）マイナンバーカード申請交付状況（平成30年3月31日現在） ・住基人口 50,039人 ・申請数 5,537件 ・交付数 4,758件 【申請率：11.07%】		
3	通知カード・個人番号関連事務の委任に係る地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への交付金 ・交付金 3,929,000円		
前年度の課題への対応	諏訪広域6市町村合同「証明書コンビニ交付サービス」のスタートに向けた準備が開始できた。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)	
① 直接事業費	17,803,563	12,623,912	16,031,000	51,289,000	
経常経費	0	12,623,912	12,072,000	14,612,000	
臨時的経費	17,803,563	0	3,959,000	36,677,000	
* 臨時的経費の説明	※H27 新法定受託事務事業 ※H29 繰越明許分 ※H30 コンビニ交付システム開発				
② 人件費	4,800,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	
正規職員の人数（人）	0.60	1.00	1.00	1.00	
③ 合計コスト（①+②）	22,603,563	20,623,912	24,031,000	59,289,000	
前年度比		91.2%	116.5%	246.7%	
財源	5,975,063	11,244,412	11,973,000	44,691,000	
内訳	16,628,500	9,379,500	12,058,000	14,598,000	
* 特定財源の説明	証明書等発行手数料、国庫補助金、諏訪広域5市町村からの負担金				
④ コストに関する補足説明	・法定受託事務：一般財源は正規職員人件費（時間外勤務手当除く。）				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
個人番号カード事務 交付金（J-LIS への交付金）	件数	1	1	1	1
	金額	14,476,000	7,844,000	1,929,000	10,086,000
"（繰越明許 分）	件数			1	
	金額			2,000,000	
コンビニ交付運営負 担金	件数				1
	金額				226,000
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	14,476,000	7,844,000	3,929,000	10,312,000
	割合	81.31%	62.14%	24.51%	20.11%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課 題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) コンビニ交付普及に向けてマイナンバーカードの交付率を上げる取組を考えていく。
	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 広報おかやへの記事掲載。郵送申請者へのチラシ同封。
改 善 方 法	
改善開始時期	平成30年4月～

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	A
----------	--------	--	---